

施策目標9 - 3 大学等による国際協力活動及び国際協力に携わる人材の育成・確保

大学が有する「知」を活用した国際開発協力を効果的・効率的に進めるために、国際教育協力懇談会（文部科学大臣の私的懇談会）における議論を踏まえつつ、大学が組織として国際開発協力活動を行うための基盤を整備する。また、国際開発協力に携わる人材の育成・確保を図る。（13年度・19年度）

主管課（課長名）

大臣官房国際課国際協力政策室（梅澤 敦）

関係課（課長名）

大臣官房国際課（吉尾 啓介）

評価の判断基準

判断基準	各達成目標の平均から判断（S = 4、A = 3、B = 2、C = 1として計算）。
	S = 3.4~4.0
	A = 2.6~3.3
	B = 1.8~2.5
	C = 1.0~1.7

平成18年度の状況

国際開発協力に携わる人材の育成・確保に向け、大学の教員や学生を対象とした啓蒙セミナーを行うとともに、個別大学の相談などにも対応した結果、セミナーやイベントへの参加促進が概ね図られていると評価した。

また、大学による組織的な国際開発協力活動の基盤の整備に向け、セミナーによる普及啓発活動の実施、大学のニーズに応じた個別相談・助言などを行った。その結果、プロジェクト受託数など一部については想定どおり達成できなかったが、関連情報の提供をはじめ、きめ細やかな対応を行ったことにより、大学が国際開発協力活動を行うための基盤を整備することに寄与することができたと評価した。

さらには、今年度より国連大学を通じ我が国大学のアフリカへの教育支援の充実を図っているところであり、2年間のパイロットフェーズの1年目として、アフリカでのネットワークの基点となる機関や研究テーマの決定及び我が国大学と共催の事業を行った。現在は平成20年からの第一フェーズに向けて着実に土台形成を進めているところであり、本事業の目的である国際社会に対する報告書の作成、関係者への勧告・普及に向けて順調に進捗していると評価した。

評価結果

A

今後の課題及び政策への反映方針

先行した取組を行ってきた大学では組織として国際開発協力活動を行うための基盤が整備されつつあるが、活動を担う人材の確保や体制という面では必ずしも十分な状況にあるとはいえない。今後は平成19年度から新たに実施している「国際協イニシアティブ」の中で、大学の特色を活かした国際開発協力活動全体に関する支援を強化するとともに、大学の国際化推進という文脈の中で有用な人材を育成する活動に取り組む。

国連大学を通じたアフリカに対する我が国大学による国際開発協力活動の推進については、国連大学により事業の活性化のための積極的な働きかけやサポートが必要不可欠であり、平成19年度以降も引き続き支援を継続することとする。

関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）

特になし

関連達成目標

特になし

備考

特になし

政策評価担当部局の所見

評価結果は概ね妥当

達成目標 9 - 3 - 1

大学における国際開発協力活動を支援するサポート・センターを通じ、大学の国際協力、プロジェクト受託に関する情報の提供、大学からの相談への対応等、大学が組織として国際開発協力活動を行うための支援をする。(14年度・19年度)

1. 評価の判断基準

基準の結果の平均から判断する。(S=4、A=3、B=2、C=1と換算する。)

判断基準	指標から算出される割合の平均値
	S = 120%以上 A = 100%以上～120%未満 B = 80%以上～100%未満 C = 80%未満

2. 平成18年度の状況

大学による組織的な国際協力活動を促進するための普及啓発活動として合計7回のセミナーを開催した。その結果、参加大学数は169大学、参加人数は619人であり、目標数に対してそれぞれ81%、145%の達成度であり関連情報の提供が概ね進んだ。さらに、大学の求めに応じ個別の事情に沿う形で相談・助言等の対応を70件行っておりある程度きめ細かな対応ができたと判断した。

プロジェクト受託数は28件(JICA:11件、JBIC:17件)であり、目標数に対する割合が70%であることから、一定の成果があがっているが、一部については想定どおり達成できなかったと判断した。

(指標・参考指標)

		14	15	16	17	18
セミナー						
「プロジェクト受託」に関するセミナー	プロジェクト受託に関するセミナー(件)		5	5		
	参加大学数(大学)		149			
	参加人数(人)		230	306		
「大学の国際開発協力活動」に関するセミナー	大学の国際開発協力活動に関するセミナー(回)					7
	目標数に対する参加大学数の割合(参加大学数/目標数)					81% (169/209)
	目標数に対する参加人数の割合(参加人数/目標数)					145% (619/428)
目標数に対する大学関係者に対する相談・助言・提案数の割合 (相談・助言・提案数/目標数)			-			140% (70/50)
プロジェクト受託数					39	70% (28/40)

(評価に用いたデータ資料等)

平成17年度までは大学によるプロジェクト受託の支援活動を中心としていた。平成18年度からは活動の中心を大学による国際開発協力活動の推進に変更。平成16年度のセミナー開催についての指標から算出した数値209大学を目標数とする。調査対象は国内報告会、文部科学省セミナー、Japan Education Forumに参加した大学。平成16年度のセミナー開催についての指標から算出した数値428人を目標数とする。調査対象は国内報告会、文部科学省セミナー、Japan Education Forumに参加した人数。我が国の国公私立大学数700あまりのうち本格的に国際開発協力活動をしていると想定される40大学に努力目標として10を足した数値50を目標数とする。我が国の国公私立大学数700あまりのうち本格的に国際開発協力活動をしていると想定される大学数の40を目標数とする。

3. 評価結果

A

4. 今後の課題及び政策への反映方針

【達成目標期間全体の総括】

国立大学の法人化前後の時期にあたる平成15年度から平成17年度までは、大学が外部資金獲得や教育研究フィールドの確保の一環として国際協力プロジェクトを受託可能とするような支援を中心に活動を行い、プロジェクト受託に関するセミナーを開催したり、制度上の課題解決のために有用な手引きを作成し配布したりするなどした。また、プロジェクト受託に特に高い関心を持つ大学に対しては個別対応を行った。この間の成果として、大学によるプロジェクト受託に関する理解が促進され、平成16年度に18件(JICA:6件、JBIC:12件)であったプロジェクト受託件数が、平成17年度には39件(JICA:21件、JBIC:18件)となった。

今年度からは、平成17年度末から開始した国際教育協力懇談会での議論を踏まえ、プロジェクト受託に関する啓蒙普及や支援に限らず、大学の特色を活かした国際開発協力活動に対する支援を一層強化することとし、大学関係者からの相談に対する対応をきめ細かく行うとともに、大学関係者全般を対象としたセミナーを開催する等した。結果として、教育関係者に対する相談・助言は70件、各種セミナーの開催では、参加大学数169大学、参加人数619人の実績を得ることができたが、多様なニーズへの対応という面では必ずしも十分とはいえない点があった。プロジェクト受託件数については28件と減少した。これは大学がプロジェクトを峻別するようになってきたことと、コンサルタント会社との競合が増加したことが主な原因と考えられる。多様な大学のニーズに応えていくため、平成19年度からは、大学の特色を活かした国際開発協力活動全体に対する支援を強化することとしており、「国際協力イニシアティブ」の中で取り組むこととする。

5. 主な政策手段

政策手段の名称 [18年度予算額(百万円)]	政策手段の概要	18年度の実績	20年度予算要求への考え方
サポート・センターの整備 (39百万円)	開発協力に関する多様なニーズに対応し、我が国の大学が組織として国際開発協力活動を行うことができるよう、個別のニーズに応えるための相談・助言を行うとともに、大学セミナーの開催・情報提供サービス強化のため、国別基本情報や援助機関情報の整備を実施する。	<p>[得られた効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 先行取組大学による受託事例の出現とプロジェクト受託に関する課題の抽出 国別基本情報の整備と提供 大学関係者への啓発 <p>[事務事業等による活動量]</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内報告会を1回開催。計31大学、130人が参加。 文部科学省セミナーを国内5箇所で開催。計105大学、307人が参加。 Japan Education Forumを1回開催。計33大学、182人が参加。 受託相談、支援活動(70件の個別相談への対応) <p>大学が援助機関(JICA:11、JBIC:17)から受託等</p> <ul style="list-style-type: none"> 国別基本情報(30カ国)の整備 	<p>廃止 (19年度より、大学の特徴を活かした形で「国際協力イニシアティブ」の一部として取組む)</p>

達成目標 9 - 3 - 2

開発途上国の開発課題を専門とする若手人材が国際開発協力活動等に携わることを推進し、人材の育成を図る。(14年度・19年度)

1. 評価の判断基準

基準の結果の平均から判断する。(S=4、A=3、B=2、C=1と換算する。)

判断基準	指標から算出される割合の平均値
	S = 120%以上
	A = 100%以上～120%未満
	B = 80%以上～100%未満
	C = 80%未満

2. 平成18年度の状況

大学の教員や学生を対象に国際開発協力活動に関する啓蒙セミナーを行うとともに、人材育成に関する個別大学の相談等にも対応した。セミナーの参加大学数については169大学で目標数に対して83%、参加人数については619人で目標数に対して145%であり、いずれからもセミナーやイベントへの参加促進が概ね図られていると判断した。ちなみに、インターン及び就職者の総数を見ると75人であり、17年度と比較すると大幅に減少している。この要因の1つは、個人情報保護の観点からデータの収集を中止した大学があったことから、昨年度と同様の条件でデータを収集することができなかったことが挙げられる。

(指標・参考指標)

		14	15	16	17	18
目標数に対する大学の国際開発協力活動等に関するセミナーの参加大学数の割合(参加大学数/目標数)				149		81% (169/209)
目標数に対する大学の国際開発協力活動等に関するセミナーの参加人数の割合(参加人数/目標数)			230	306		145% (619/428)
開発援助人材養成研究科等から国際機関や援助関係機関等へのインターンシップ及び就職者等(青年海外協力隊、コンサルタント含む)の総数(人)	目標数に対する総数の割合(総数/目標数)	45	69	87	96	166% (75/45)
	インターンシップ数(人)	24	41	57	72	57
	就職者数(人)	21	28	30	24	18

(評価に用いたデータ資料等)

過去に開催した類似のセミナーの実績から算出した数値209を目標数とする。調査対象は国内報告会、文部科学省セミナー、Japan Education Forumに参加した大学。

過去に開催した類似のセミナーの実績から算出した数値428を目標数とする。調査対象は国内報告会、文部科学省セミナー、Japan Education Forumに参加した人数。

は調査対象を一部の限られた研究科及び就職先のみ限定してしまい、必ずしも適切な評価を行うことができない面があるため参考指標とする。なお、平成14年度の総数45人を目標数とした。調査対象は国際開発関係大学院研究科長会議関係7大学院に在学する修士・博士。インターンシップ数についての調査先はJICA、JBIC。対象就職先は国際機関、国内外の援助関係機関、開発コンサルタント、青年海外協力隊、その他当該分野に関連団体。

3. 評価結果

A

4. 今後の課題及び政策への反映方針

【達成目標期間全体の総括】

期間全体を通じて、インターンシップ数及び就職者数の総数について、ある程度の進捗が見られた。しかしながら、本達成目標に掲げた人材育成という観点からみると、本達成目標を測る指標としていたインターンシップ数及び就職者数について、調査対象を一部の限られた研究科及び就職先のみ限定してしまったため、必ずしも適切な評価を行ってきたとはいえない面があった。

今後、若手人材育成については、セミナーやイベントへの参加促進をはじめ多角的な取組を行う。このため、平成19年度からは、国際協力イニシアティブの活動を通じ、各大学が目指す個性化・活性化の方向に合わせた形での支援を行うとともに、大学の国際化推進という文脈の中で有用な人材育成に資する活動に取り組むこととする。

5. 主な政策手段

政策手段の名称 [18年度予算額(百万円)]	政策手段の概要	18年度の実績	20年度予算要求への考え方
サポート・センターの整備 (39百万円)	開発協力に関する多様なニーズに対応した人材の育成を図り、大学別の人材育成ニーズに応えるための相談・助言を行う。また、大学セミナーの開催・情報提供サービス強化のため、国別基本情報や援助機情報の整備を実施する。	<p>【得られた効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学関係者への啓蒙 先行取組大学による好事例の出現 インターンシップ及び就職者数の確保 <p>【事務事業等による活動量】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内報告会を1回開催。計31大学、130人が参加。 文部科学省セミナーを国内5箇所で開催。計105大学、307人が参加。 Japan Education Forumを1回開催。計33大学、182人が参加。 開発援助人材養成研究科等から国際機関や援助関係機関等へのインターンシップ数が57名、就職者数が18名。 	<p>廃止 (19年度より、各種施策を通じて引き続き取り組む)</p>

達成目標 9 - 3 - 3

国連大学の持つ世界的なネットワークの下で実施される開発途上国の人材育成や政策提言のための調査研究・研修事業等に我が国の大学等が参加協力することにより、我が国大学等の国際開発協力活動の基盤整備を図る。(18年度・22年度)

1. 評価の判断基準

各判断基準の結果の平均から判断する。(S=4、A=3、B=2、C=1と換算する。)

判断基準	平和と安全の保障・貧困の解消などを内容とする国連ミレニアム開発目標、及び万人のための教育について「ダカール行動枠組み」で示された2015年までに達成すべき目標に貢献すべく、アフリカの教育と開発に関する処方箋を国際社会に対する報告書として取りまとめ、支援国・非支援国・関係国際機関等に勧告するためのプロセスについての進捗状況
	S = 報告書に基づいて関係者への勧告が行われ、広範に普及することで、2015年の目標達成に貢献したと認められる。 A = 調査研究や報告書の作成、関係者への勧告・普及について、順調に進捗していると認められる。 B = 調査研究や報告書の作成、関係者への勧告・普及について、遅延等が認められる。 C = 進捗が全く認められない。

2. 平成18年度の状況

2年間のパイロットフェーズの1年目である平成18年度は事業の内容の具体化を行い、アフリカでのネットワークの拠点となるリソースセンターとして4つの大学及び教員訓練機関、及びそれぞれの研究テーマを決定した。

合わせてアフリカ・アジア大学間対話事業(*注1)の一環として、アフリカの大学での成果共有会議に協力・参加した。対話事業はアフリカの教育における自立的アプローチの促進を目的とする点で本事業と関連性が強く、対話事業への参加することで高度な専門的知識やノウハウを得ることができた。また、今後両事業が相互に好影響を与えることが考えられ、今後本事業を進めていく上で有用な情報を得ることができた。

以上2点により、本事業の目的である調査研究、報告書の作成、関係者への勧告・普及に向けて、当初の予定通り順調に進捗していると認められる。

(*注1) 広島大学教育開発国際協力研究センター(CICE)、UNESCO、アフリカの諸大学、アジアの諸大学、JICAと共に行っている事業。アフリカとアジアの大学・研究機関間の対話と協力を通して、研究と省察(reflection)の機会を提供し、アフリカの基礎教育開発において自立的アプローチを促進することを目指している。

<本プロジェクトの計画>

- 2006~2007年(パイロットフェーズ) 準備期間(事業案の分析、パートナー大学の選定、専門家会合の開催、カンファレンスの開催等)
- 2008~2011年(第1フェーズ) 4つの大学若しくは教員訓練機関は現地のリソースセンターとして、議論を行い、資料を作成する。それらの資料は第1回イノベーション会合に提出されたのち報告書として出版される。
- 2012~2015年(第2フェーズ) 事業の拡大(センター数を更に4つ増やす)及び第1フェーズのものについては研究の深化を行い、第2回イノベーション会合において資料の提出、報告書の出版が行われる。

3. 評価結果

A

4. 今後の課題及び政策への反映方針

本年はリソースセンターとなる現地の機関が決まり、事業自体が動き出したところである。本事業の成功は現地におけるリソースセンターの影響に因る部分が多いため、国連大学においては事業の活性化のために積極的な働きかけやサポートが望まれる。そのため今後も引き続き支援を継続することとしたい。

5. 主な政策手段

政策手段の名称 [18年度予算額(百万円)]	政策手段の概要	18年度の実績	20年度予算要求への考え方
「日本・国連大学共同研究事業拠出金」アフリカ支援プロジェクト (10百万円)	2005年7月に開催されたグレンイーグルズ・サミットにおいて合意された、アフリカに対する教育支援の充実策として推進する。 特に、アフリカの貧困の根源的な克服のため、教育システムの在り方について、総合的・学術的な調査分析を行い、21世紀のアフリカ支援の処方箋を勧告するために必要な経費として、国連大学本部へ拠出する。	[得られた効果] ・今後のタイムスケジュールの具体化 ・ネットワークの拠点となる機関の決定 ・専門知識やノウハウの習得	継続